

1 背 景

釧路湿原自然再生協議会再生普及小委員会（以下、「再生普及小委員会」）には、再生普及行動計画ワーキンググループ（以下、「行動計画WG」）と環境教育ワーキンググループ（以下、「環境教育WG」）の2つのワーキンググループがあります。

行動計画WGは、釧路湿原の保全、再生に向けて、広く社会の関心を喚起していくことや、そのための場づくりに関する情報の共有と発信、参加の呼びかけ等を中心に活動しています。ここでの取り組みは、主として広く市民を対象とする啓発活動が中心であり、そうした活動に主体的に取り組むメンバーが自発的に集まって活動しています。再生普及小委員会及び行動計画WGでの議論、この行動計画に至るまでの過程をとおして、湿原を活用した学校での環境教育等について、繰り返し拡充への期待の声がよせられてきました。しかし、釧路湿原地域での学校における環境教育の現状や必要性、可能性等については、必ずしも十分に状況が把握され、情報が共有されているわけではありません。そこで、再生普及小委員会の下に2007年8月環境教育WGが設立され、以下の3つを主な目的として活動を開始しました。

- 1) 釧路湿原周辺の学校等における環境教育に係る情報の収集
- 2) それらに関する、関係者間の情報共有
- 3) 学校等における環境教育の推進方策の検討

環境教育WGは、再生普及小委員会構成員（希望者）教育行政関係機関、関係行政機関で構成され（資料編51p参照）今後、具体的な推進方策を検討していくにあたっては、必要に応じて学校教員等の参画を要請することとしています。事務局は、環境省釧路自然環境事務所が務め、活動状況は、随時、再生普及小委員会に報告することとしています。

環境教育の対象や場は広汎で多岐にわたりますが、学校教育との連携への関心が高いこと、及び、社会教育に関しては、行動計画WGである程度の状況把握や情報共有が進みつつあること等から、当面、学校における湿原保全・再生をテーマとする環境教育の推進を優先的に検討し、その成果を踏まえて社会教育等への展開についても検討していくこととしています。前述のとおり、学校教育における湿原の活用状況や環境教育の実施状況については、現状や課題等の基礎的情報の把握を必要としており、まず釧路湿原周辺の学校に対して、これらに関するアンケート調査を実施することとしました。

2 目 的

湿原を題材とした環境教育の推進に向けて、学校における環境教育の実施状況や意向等に関する情報を収集し、今後の推進方策を検討するための資料とすることを目的として実施しました。

3 調査方法

調査票（資料編 52 p 参照）の配布による調査を実施しました。実施にあたっては、各市町村教育委員会及び北海道教育庁釧路教育局の協力をいただきました。

（１） 調査項目

環境教育の実施状況、湿原を題材とした教育活動の実施状況、環境教育 WG の活動への関心等について設問を設けました。環境教育の実施校に関しては、実施状況や課題等、実施していない学校については、今後の実施意向、必要条件、支援要望等の把握を試みました。

（２） 対 象

釧路湿原流域市町村（釧路町、標茶町、弟子屈町、鶴居村、釧路市）の以下の学校を対象として実施しました。

小学校	56 校	（市町村立 55 校、国立 1 校）
中学校	33 校	（市町村立 31 校、国立 1 校、私立 1 校）
高等学校	13 校	（道立 10 校、市町村立 2 校、私立 1 校）
高専・大学等	7 校	（大学 3 校、高専 1 校、公立専修 1 校、特別支援学校 2 校）

（３） 調査期間

配布開始 : 8月31日(金)
回答期限 : 9月25日(火)